

4-1-15 暴力予防計画とカリキュラム「加」

- ①現在、学区は多種のカリキュラム及び計画を実施しているが、これは部分的には連邦及び州政府の交付資金に後押しされてのことである。学校安全に関する調査研究によると、これら実施計画の効果は様々である。立法府は、学区が計画を立案し安全実施計画を決定するに当たって、これらの調査結果を考慮するように求めるかもしれない。教育局は調査結果を取りまとめ配布するかもしれない。
- ②有効な学校暴力予防カリキュラムは、その計画の作成及び実施の過程で生徒を参加させている場合がある。立法府は計画及び実施の段階における生徒の参加を求めるかもしれない。
- ③学校安全は部分的には受け止め方の問題（Question of Perception）である。コミュニティの合意を形成しセキュリティに対する懸念を減らすために、学校は両親と生徒からの受け止め方を調査すれば、安全政策に関する意志の疎通を改善することができるかもしれない。彼らからの情報は学校安全計画を改訂するのに役立つかもしれない。教育局及び法務局は調査評価フォームのモデル作成に参画するかもしれない。立法府はそのための特別交付金制度を制定するかもしれない。
- ④立法府は、州内全学校の学校安全計画を有資格セキュリティ専門家に評価させるため、一回限りの資金供与を認可するかもしれない。専門家による分析結果を注入することで、学校安全計画の作成が改善されるかもしれないし、実施計画やセキュリティ技術の選択に際してコスト削減ができるかもしれない。

4-1-16 学区への交付金「加」

一部の小型学区の学区管理者は、「われわれは衝突解決・暴力予防計画を実施していない。それというのも学区の資金が少なくしかも計画交付金を受けるための交付金申請書を作成する事務能力もない。」と語っている。

たとえば「安全と薬物ゼロ学校法」は連邦の計算方式交付金で、結果の説明責任が必要ないので大いに注目を集めている。だが州内の最小学区がこの資金から受ける交付金は年額で100ドル以下である。また暴力予防のための多くの実証交付金資金（Demonstration Grant Fund）が学区として利用可能である。だが多くの小型学区（生徒数5,000人以下）では連邦または州からの交付金額に見合う自己資金拠出の余裕がないか能力がない。この制度の欠点は、大型学区では提供されている各種の暴力予防計画を、自学区では実施できない小型学区の高等学校にとって特に深刻である。

立法府または州知事は、小型学区が適切な裁定交付金を受けられるよう、教育局または犯罪裁判計画事務所に小型学区に対する交付金申請書作成の援助提供を求めるかもしれない。小型学区は学校安全交付金を受給するための、交付金額に見合う自己資金拠出という連邦の要件を満たすために、財政支援を必要とするかもしれない。立法府は「挑戦交付金（Challenge Grant）」を創設して小型学区または危険な（At-risk）学区に対する交付金の見合い資金（Grant Matches）を提供するかもしれない。

教育局は小型学区のセキュリティニーズを評価して、立法府に対し目標資金計画（Targeted Funding Program）を勧告するかもしれない。

4-1-17 学校における薬物・犯罪予防のための資金計画「加」

最近州の立法府が法制定を行い、学校が少年審判の情報や少年審判部局の記録を入手できるように、また学校構内のセキュリティを強化できるように、更に重罪少年犯に対して重刑を課せるように改正された。1985年以來、連邦政府は学校における薬物・アルコール予防のために年額約60億ドルを支出してきた。カリフォルニア、コロラド、カンザス、ミネソタ、オクラホマ及びユタ州を含む多くの州は、公立学校と他の部局や組織と連携して、コミュニティを基盤とした暴力予防実施計画を推進してきた。しかしながら、これらの実施計画の多くは長期的に首尾一貫した財政的基盤を持っていないのである。他の実施計画の中にはその評価の結果、たとえば薬物予防実施計画のように、有効でないと区分されているものもある。

4-2 防犯教育・訓練

4-2-1 早期指導活動の実施項目例「安」

①積極的な対人交際（Interactive）技術を教える

大部分の学校では積極的な対人交際技術を間接的に教えているが、一部の学校では問題を抱えている生徒の反社会的行動を予防し減少するために、特別に作られた社交技術プログラム（Social Skills Program）を採用している。実際問題として、最も効果的な薬物・暴力予防プログラムの標準的に採用されている手法には、社交的な問題解決方法及び意志決定方法が含まれている。自身または他人に暴力を及ぼす恐れのある子供については追加的支援が必要である。そのような子供たちは、対人上の問題解決方法及び衝突解決方法を家庭や学校で学習する必要がある。彼らは、反応する前に止まって考え相手の話を効果的に聞くことを学ぶためのより集中的な支援が必要であろう。

②総合的なサービスを提供する

ある場合には、早期の指導・介入として家庭にサービスを提供することも含まれる。暴力予防対応チームは問題の子供とその家族と共同して、攻撃的な行動を減らし、学校・家庭内、コミュニティの中での責任ある行動を支援するための総合的な指導・介入計画を作る。多元的なサービスが必要な場合には、その中に心理学的カウンセリングと、意図する結果が生まれるように学級担任教師、学校職員及び家族による継続的な相談を加える。コミュニティからのサービスを含む全てのサービスは調整を必要とする。進行状況は監視と評価が注意深く行われる必要がある。

③その子供を特別教育評価に付託する

もし持続的な問題行動や成績不良が明らかでない場合、その子供に障害があり特別教育並びに

「障害者教育法」に関連するサービスを受ける該当者であるかどうかの正式評価を行うことが適当かもしれない。もし多元チーム（Multidisciplinary Team）がその子供は「障害者教育法」に定めるサービス該当者であると決定すると、両親、常任教師、特別教育者、評価実施者、その学区代表者、子供本人（必要な場合）、その他必要な関係者を含むチームによって個人教育プログラムが作られる。このチームは、子供の学習または彼の仲間の学習を阻害する行動に対処するための戦略及び支援システムを含め、その子供の学習に必要な支援の内容を選択し決定する。

そのほか次のような項目を実施する。

○学校職員、生徒、及び家族に、攻撃的行動を突発させたり更に悪化させる要因を理解するための訓練と支援を提供する。

○問題を抱えている子供に、攻撃的行動に代えて、社会的にも受け入れられる代替反応、例えば問題解決法（Problem Solving）とか怒り抑制法（Anger Control Skill）などを教える。

○コミュニティの活動を通じて、家族に技能訓練（Skill Training）、治療的支援（Therapeutic Support）その他の支援を提供する。

○火器を子供の手の届かない場所に確実に保管するよう家族に勧める。法執行官は家族に安全な火器の保管方法、及び子供の火器への接近並びに火器の所持に対処するための情報を提供する。

4-2-2 学区警察官及び非警察警備員の訓練「加」

①訓練概要

現在、小学校、中学校、高等学校でパートタイムの警備業務に従事している推定 13,000 人の非警察警備員の大多数は訓練を受ける必要がない。

一方で学区警察官全員は、2002 年 7 月までに都市警察官に要求されている基準に適合するための POST（Peace Officers Standards and Training）訓練を修了しなければならない。週 20 時間以上警備業務に従事する非警察警備員は、セキュリティ・調査業務局消費者関連部が定める訓練コースを修了しなければならない。

非警察警備員の多くは教師あるいは学校職員で、彼らの本来職務は教育または学校内業務である。その他の警備員はパートタイム警備員か契約警備員である。これら警備員の緊急事態への即応性については議論の余地がある。

立法府は教育局及びセキュリティ・調査業務局消費者関連部に対して、パートタイム（週 20 時間以内）で警備業務に従事している警備員、学校教職員、及びボランティア向けの最低訓練要件の作成を求めるかもしれない。学校警察官または都市警察官は年に数回の訓練を提供することになるかもしれない。

コミュニティ警察活動（COPS）交付金で都市警察官を雇用している学区は、2001 年以降資金供給源を失うことになるかもしれない。この事態はカリフォルニア州各学区のセキュリ

ティのあり方について大きな衝撃を与えることになるだろう。

もし議会が暴力犯罪抑制及び法執行法（1994）による資金交付延長を承認しなければ、立法府及び行政当局は、前記法律で雇用されている都市警察官に要する資金の全部または一部を、州の交付金で供与する計画を検討することになるかもしれない。これまで都市警察官を雇用している学区には優先的に資金が供与されるかもしれない。

②訓練要件

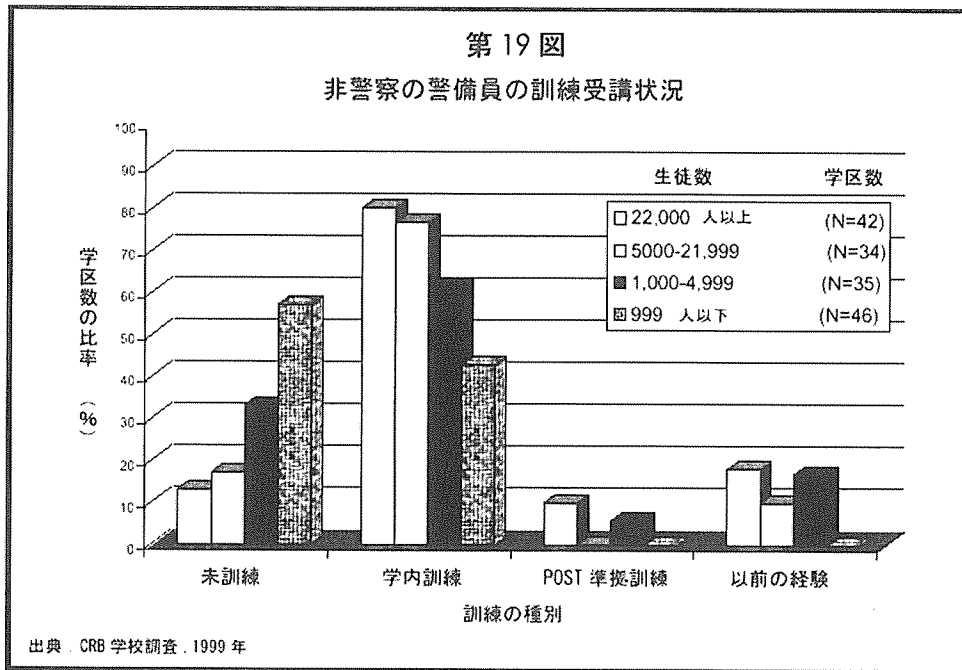
警察官訓練の「黄金の基準（Gold Standard）」は「平和警察官の基準と訓練（Peace Officers Standards and Training：POST）」に従って作成され管理されている。カリフォルニア州の都市警察はこの基準に従って訓練を実施している。主要な訓練項目は、刑法の各分野をカバーする 17 種類の筆記試験及び火器の熟練度試験を含む。

1999 年 7 月 1 日以後に雇用される全ての学区警察官は、警察官として権限を行使する前に POST 基準に従った教育コースを修了せねばならない。（カリフォルニア刑法セクション 832.3）また 1999 年 7 月 1 日以前に雇用された学区警察官は、2002 年 7 月 1 日までに POST コースを修了することが求められている。この結果学区警察官は、全ての都市警察官に要求されると同じ訓練と教育コース基準に適合することとなる。

これとは対照的に、カリフォルニア州の各学区で雇用されている約 13,000 人の非警察警備員は警察官とは異なる訓練基準要件に適合せねばならない。セキュリティ関連業務に週 20 時間以上従事する非警察の警備員は 2000 年 7 月 1 日までに、セキュリティ・調査業務局消費者関連部が作成したセキュリティ・安全訓練の 24 時間コース訓練を修了することが要求される。（カリフォルニア州事業・職業法典セクション 7583.45）このコース訓練はカリフォルニア州の大部分のコミュニティ・カレッジ区を通じて提供される。

各学区で雇用されている非警察警備員の約半数はパートタイム雇用者（週 20 時間以下）かボランティア、あるいは本来の職務以外に若干の昼間セキュリティまたは校内管理業務を提供している学校の教師または管理職員である。これらの人々はセキュリティ・安全訓練を受けることを法律上求められていない。

多くの小型学区及び一部の準中型学区では、未訓練の非警察警備員が警備業務に従事することが多い。（第 19 図）この人たちの多くは学校の教師または職員で正規の業務以外にパートタイマーとしてセキュリティ業務を提供している。



4-2-3 非行集団に対する抵抗教育訓練 (Gang Resistance Education and Training) 「加」

9週間にわたるこの教育的実施計画は、おもに中学校および小学校の生徒たちに、制服の法執行官が教える。

この教育では、犯罪が犠牲者及びコミュニティに及ぼすインパクトを教える；民族文化の違いについて討議する；衝突を解決する知恵を教える（非行集団に加わらないで、社会の決まり事にどのように適合していくかも教える）；学校と隣近所に対する責任の重要性を教える。この実行計画の最後は、目標を決めることの重要性を教えることで締めくくられる。この実施計画は、危険度がより高い生徒たちに対する他の非行集団抵抗教育に比べると、構成は難しくないが集中的である。